

島根県における中学校運動部の現状

織 奥 信 男*

Nobuo ORIOKU

The Situation of School Sports Clubs in Junior High Schools
of Shimane Prefecture

I 中学校における運動部活動

我国の中学校教育は、その目標達成のためには、生徒の個人的、社会的、職業的ないろいろな経験を豊かにする機会を提供しなければならないという見地から、各教科の学習活動の他に、「特別活動」という領域を教育課程の中に位置づけている。この特別活動は、生徒活動として学級会活動、生徒会活動、クラブ活動、学校行事として儀式的行事、学芸的行事、体育的行事、旅行的行事、保健・安全的行事、勤労・生産的行事、並びに学級指導で編成されている。この特別活動のなかで体育と関連深いものとして、運動クラブと体育的行事がある。この運動クラブは、自主的・自発的活動で、趣味を伸ばし余暇善用の態度が身につくこと、集団活動で他人や集団との関係のあり方を身につけること、学校の生活に充実感が得られるような活動がポイントとなり、生徒の心身の発達、人間形成に効果あるものとして期待されている。特にクラブ活動は、運動クラブのほか、文化的クラブ、生産的クラブがあり、上級生、下級生が学年の枠を越えて、共通の興味・関心をもつ同好の生徒で組織された集団で活動するよう義務づけられている。従って生徒はいずれかのクラブに所属して活動しなければならない。そのため、週単位で準備されている授業時間割の中に一定の時間が確保されている。これを必修クラブと呼んでいる。必修運動クラブについては、文化、生産各クラブと比較して、一般に生徒の要求が強いといわれている。たゞ運営上の問題としては、生徒の多様な要望に、施設用具、指導者、活動時間等条件整備の面で答えきれないことが指摘されている。このような必修運動クラブのほかに、放課後、自由参加の運動クラブがある。これは、明治以降我国のスポーツ発展の中心的役割をはたし

てきた伝統的な運動クラブのことである。自主性、社会性の育成や健康生活の基盤づくりにと、その教育的価値が高く評価されてきたが、一方、勝利至上主義などによる選手制度や、一部生徒の特権意識の助長、練習と勉学の問題など、公教育の立場からの問題点が指摘されている。これは単に学校教育の問題にとどまらず、我国のスポーツ体制にも原因がある。しかし、学校教育の立場から検討が迫られていることは申すまでもない。

現在の中学校では、スポーツ活動に関して、教科、特別活動の運動クラブや体育的行事、更に、自由時の運動クラブで扱われている。特別教育活動で実施する運動クラブを、必修運動クラブ、自由時の運動クラブを自由運動クラブとか運動部とか呼んでいるが、以後、運動部として扱っていくものである。

最近、学校教育の立場や、スポーツ振興の立場から、この運動部についてもいろいろな考え方があつた。そのなかで代表的なものの一つとして、地域社会にその活動の場を移行させようとするものである。これは、学校教育の枠内では、指導者の勤務時間の問題、勝利主義と学業や健康の問題、事故と責任問題など十分対応できない。また一方、必修運動クラブが実施されているとはいえ、組織的に、継続して活動を展開することや、より高い技術を求めて努力するなかで、互いに友情を培い、生活を明るく豊かにする上からも、学校教育の上で重要とされる考え方である。これは、教科、必修運動クラブ、運動部を包含して、学校体育の目標達成に努力しようとする立場でもあろう。

島根県下の中学校においては、教育的な意義や運営上の諸問題など、十分吟味して実施されているのか明白ではないが、県内全中学校で運動部活動が展開されているのは事実である。また、必修運動クラブも多くの中学校で実施されている。筆者も、現在の島根県内の地域におけるスポーツ活動の実態から、現在中学校で実施してい

* 島根大学教育学部保健体育研究室

る運動部を、地域に移行させるのは反対の立場をとるものである。これまでの伝統を生かし、適切な指導や管理によって、学校体育への貢献も大きく期待できると思うものであり、学校体育経営⁽³⁾の立場から重要なものの一つとして運動部活動を取り上げるものである。

II 研究方法

(1) 資料収集

島根県教育委員会が島根県学校体育研究連合会の協力により収集したものと、島根県中学校体育連盟が収集したもので、更に筆者が収集したものである。

(2) 調査期日と調査対象

表1 調査期日と調査対象

項目	年			
	昭和49年 6月	昭和51年 6月	昭和53年 6月	昭和54年 5月
島根県教育委員会	小規模校 100名以下 29校	39校	45校	
	中規模校Ⅰ 101~200名 41	33	20	
	中規模校Ⅱ 201~500名 33	38	42	
	大規模校 500名以上 20	21	18	
回 収 率	87.9%	100%	100%	

項目	年 度			
	昭和48年 6月	昭和52年 6月	昭和54年 5月	
島根県中学校体育連盟	145校	126校	125校	
調査回収率	100%	100%	100%	
筆者調査校数	小規模校 100名以下 30校	30校	30校	
	回収率	100%	100%	
	中規模校 101~500名 30校	30校	30校	
	回収率	100%	100%	
大規模校 501名以上 10校	10校	10校		
回収率	100%	100%	100%	

表2 生徒数と部員数

区分	部員数他 男女計	生 徒 数			運 動 部 員 数			加 入 率			文 化 部 員 数			加 入 率		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
昭和49年	小規模校	829	838	1,667	805	700	1,505	97.1	83.5	90.3	35	98	133	4.2	11.7	8.0
	中規模校Ⅰ	2,943	2,807	5,750	2,257	1,469	3,726	76.7	50.2	64.8	324	694	1,018	11.0	24.7	17.7
	中規模校Ⅱ	5,390	5,358	10,748	3,942	2,559	6,501	73.1	47.8	60.5	638	1,448	2,086	11.8	27.0	19.4
	大規模校	6,560	6,419	12,979	4,737	3,515	8,252	72.2	54.8	63.6	1,089	1,962	3,051	16.6	30.6	28.4
	計	15,722	15,422	31,144	11,741	8,243	19,984	74.7	53.5	64.2	2,086	4,202	6,288	13.3	27.2	20.2
昭和51年	小規模校	1,383	1,257	2,640	1,254	1,002	2,256	90.7	79.7	85.5	74	185	259	5.4	14.7	9.8
	中規模校Ⅰ	2,320	2,294	4,614	1,772	1,409	3,181	76.4	61.4	68.9	267	596	863	11.5	26.0	18.7
	中規模校Ⅱ	5,953	5,753	11,706	4,509	3,367	7,876	75.7	58.5	67.3	773	1,729	2,502	13.0	30.1	21.4
	大規模校	7,718	7,365	15,083	5,486	3,912	9,398	71.1	53.1	62.3	1,102	2,355	3,457	14.3	32.0	22.9
	計	17,374	16,669	34,043	13,021	9,690	22,711	74.9	58.1	66.7	2,216	4,865	7,081	12.8	29.2	20.8
昭和53年	小規模校	1,494	1,478	2,972	1,283	1,160	2,443	85.9	78.5	82.2	122	202	324	8.2	13.7	10.9
	中規模校Ⅰ	1,383	1,397	2,780	1,068	936	2,004	77.2	67.0	72.1	147	434	581	10.6	31.1	20.9
	中規模校Ⅱ	6,693	6,384	13,077	5,325	3,853	9,178	79.6	60.4	70.2	965	2,156	3,121	14.4	33.8	23.9
	大規模校	7,154	6,685	13,839	5,276	3,738	9,014	73.7	55.9	65.1	1,027	2,042	3,069	14.4	30.6	22.2
	計	16,724	15,944	32,668	12,952	9,687	22,639	77.4	60.7	69.3	2,261	4,834	7,095	13.5	30.3	21.7

はないかと関心を持たれるのも事実である。

表2から

小規模校49年90.3%、51年85.5%とやや部員の減少がみられるが、中規模校ⅠⅡ64.8%、60.5%から68.9%、67.3%と増加している。小規模校も部員はやや増加しているものの、生徒数が増加しているために率が低下したものである。昭和42年島根県教育委員会クラブ活動調査⁽⁴⁾と比較してみると、男子53.0%、女子28.3%の運動部加入率に対して、49年男子74.7%、女子53.5%と、女子の運動部加入率の増加がめだつ。51年から53年にかけても中規模校ⅠⅡ、大規模校ともに3%程度の増加傾向が

(3) 調査方法

- ・運動部活動に関する調査（島根県教育委員会）質問紙法：1）生徒数と部員数、加入率、2）部活動開始時刻と活動時間、3）大会参加回数及びその延日数、4）勤務時間をこえて指導している実態、5）必修クラブとの関係、6）対外試合等による授業に欠けた場合の処置、7）活動上の問題点、の項目を抜粋
- ・部活動実施状況調査表（島根県中学校体育連盟）質問紙法：1）指導者の競技経験の有無と役員等 項目抜粋
- ・中学校における運動部活動に関する指導組織について（筆者）質問紙法：1）指導組織に関するもの、2）運動部活動に対して生徒の要望 項目抜粋

III 調査結果と考察

1. 運動部員の変動と入部率

身体の形態的、機能的な発育発達の間からも、人間形成や生涯にわたって健康で充実した日常生活を営む上からも、中学校時代には運動に親しむことが大切であるといわれている。学校体育経営の立場でも、スポーツ活動を活発に展開するために、いろいろと条件整備に努力している。必修運動クラブの発足も上記の目標達成の一助にと試みられたものである。この必修運動クラブが発足してから7年を経過しようとしている。従来課外活動として実施してきた運動部活動に何等かの影響があるので

みられる。男女別では、すべての規模の学校で、男子の入部率が女子の入部率を上まわっている。学校規模が大きくなるに従って、入部率は低くなっている。これは、生徒数の増加と、施設用具の整備の状態が関係していると思われる。文化部への加入率も年々増加している。島根県の中学校では、部活動生徒の増加傾向がみられ、運動部、文化部いずれにも所属しない生徒は10%弱で、運動部所属生徒は、全体の約70%で、42年の46.5%と比較すると約25%の増加がみられる。この全体から眺めたところでは、必修運動クラブの発足が、減少の方向に働いていないことが推察される。

運動種目別にみると表3 a. b. cから、学校で設置しているなかで多いものは、団体的種目のバレーボール女子が、49年 100校 71.4%、51年 121校 92.3%、53年 116校 92.8%、野球 51年 74校 56.5%、個人的種目の卓球男子 49年、51年、53年、66校 47.1%、68校 51.9%、68校 54.4%、陸上競技男子が49年、51年、53年、63校 45%、68校 51.9%、66校 47.1%、卓球女子、陸上競技女子、庭球男女、団体的種目のバスケットボール男子がその他の種目に比較して多く設置されている。対人的種目のなかで剣道が、男女とも49年、51年、53年、53校 37.8%、27校 19.3%、57校 43.5%、34校 26.0% 50校 40%、34校 27.2%、柔道、弓道と比較して多く設置されている。島根県においては、個人的種目の陸上競技、卓球、庭球、団体的種目のバレーボール、バスケッ

表 3-a 個人的種目

年・種目	部数他	部 数			部 員 数			平均部員数			
		年度	男	女	計	男	女	計	男	女	計
陸上競技	昭49	51	63	51	114	1,236	775	2,001	19.5	15.2	17.6
		53	68	57	125	1,297	775	2,073	19.1	13.6	16.6
		53	66	58	124	1,232	883	2,115	18.7	15.2	17.1
体操競技	49	51	17	18	35	317	458	775	18.6	25.4	22.1
		51	13	24	37	209	536	745	16.1	22.3	20.2
		53	12	21	33	168	472	640	14.0	22.5	19.1
水泳競技	49	51	23	20	43	276	239	515	12.0	12.0	12.0
		51	24	19	43	336	205	541	14.0	10.8	12.1
		53	20	19	39	309	203	512	15.5	10.7	13.1
庭 球 寮	49	51	52	43	95	1,331	1,515	2,846	25.6	35.2	30.0
		51	49	57	106	1,378	2,193	3,571	28.1	38.5	33.7
		53	46	55	101	1,369	2,085	3,454	29.8	37.9	34.2
卓 球	49	51	66	57	123	1,471	1,233	2,704	22.3	21.6	22.0
		51	68	67	135	1,623	1,495	3,118	23.9	22.3	23.1
		53	68	68	136	1,700	1,153	3,253	25.0	22.8	23.9
バドミントン	49	51	0	2	2	0	39	39	0	19.5	19.5
		51	0	1	1	0	8	8	0	8.0	8.0
		53	1	1	2	12	18	30	12.0	18.0	15.0

註【庭球は軟式庭球、以後同様】

トボール、対人的種目の剣道が多くの学校で実施されている。反面、少ない種目としては、対人的種目の相撲、弓道、⁽⁵⁾ 団体的種目のホッケー、ソフトボール、個人種目のバドミントンである。

部員数では、庭球女子、野球、バレーボール女子、バスケットボール男子で、29名から38名ぐらいで、多い方である。また、各部の平均部員数については、年度ごとの変化はあまりみられない。ソフトボール、ホッケー、弓道については、発足年度が新しく、実施校が少ないということは、57年島根国体へ向けての普及強化策の影響をうかがうことができる。

2. 運動部活動の開始時刻と活動時間

学校規模、年度、いずれをみても練習開始時刻は差がみられない。月曜日から金曜日までは、15時50分から16時の間で開始されている。土曜日は、13時30分から13時40分の間で実施されている。

表 4 a. b. cから、1回の練習時間では野球1校5時間を示し最高である。団体的種目、個人的種目、対人的

表 3-b 団体的種目

年・種目	部数他	部 数			部 員 数			平均部員数			
		年度	男	女	計	男	女	計	男	女	計
バスケットボール	昭49	51	54	18	72	1,506	509	2,015	27.9	28.3	28.0
		51	60	17	77	1,771	460	2,231	29.5	27.1	29.0
		53	53	18	71	1,673	515	2,188	31.6	28.6	30.8
バレーボール	49	51	44	121	165	955	3,526	4,481	21.7	29.1	27.2
		51	55	100	155	1,302	2,923	4,225	23.7	29.2	27.3
		53	42	116	158	1,040	3,242	4,282	24.8	28.0	27.1
サッカー	49	51	24	0	24	719	0	719	30.0	0	30.0
		51	25	0	25	803	2	805	32.1	0	32.1
		53	24	0	24	814	0	814	33.9	0	33.9
野 球	49	51	61	0	61	2,007	4	2,011	32.9	0	32.9
		51	74	0	74	2,727	5	2,732	36.9	0	36.9
		53	65	0	65	1,567	3	1,570	24.1	0	24.2
ソフトボール	49	51	0	8	8	0	255	255	0	31.9	31.9
		51	0	9	9	0	246	246	0	27.3	27.3
		53	0	10	10	0	308	308	0	30.8	30.8
ホッケー	49	51	1	0	1	10	2	12	10.0	0	10.0
		51	1	0	1	13	0	13	13.0	0	13.0
		53	1	2	3	21	27	48	21.0	13.5	16.0

表 3-c 対人的種目

年・種目	部数他	部 数			部 員 数			平均部員数			
		年度	男	女	計	男	女	計	男	女	計
柔 道	昭49	51	21	0	21	427	0	427	20.3	0	20.3
		51	25	0	25	503	2	505	20.1	0	20.1
		53	23	0	23	451	0	451	19.6	0	19.6
剣 道	49	51	53	27	80	1,124	246	1,370	21.2	9.1	17.1
		51	57	34	91	1,337	235	1,572	23.5	6.9	17.3
		53	50	34	87	1,132	343	1,475	22.6	10.1	17.0
弓 道 等	49	51	1	1	2	33	34	67	33.0	34.0	33.5
		51	1	1	2	31	1	32	31.0	0	31.0
		53	1	1	2	49	17	66	49.0	17.0	33.0
相 撲	49	51	1	0	1	4	0	4	4.0	0	4.0
		51	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		53	0	0	0	0	0	0	0	0	0

註 ※ 弓道は武道的扱いとしてここに入れたものである。

表 4-c 活動時間、個人的種目

種目	校規模	活動時間 (単位:分)														
		小規模	中規模	中規模Ⅰ	中規模Ⅱ	大規模	全	体								
陸上競技	49	106	150	60	103	150	60	115	170	80	132	180	90	116	180	60
	51	133	180	90	123	165	60	120	180	60	127	180	90	125	180	50
	53	113	150	70	121	150	70	128	200	60	141	210	120	127	210	60
体操競技	49	122	150	90	122	150	90	122	150	90	141	180	100	135	180	90
	51	122	150	90	122	150	90	122	150	90	132	210	90	129	210	90
	53	150	150	150	100	100	100	137	150	120	151	210	120	143	210	100
水泳競技	49	110	120	90	110	150	90	103	150	30	145	170	120	80	170	30
	51	105	105	105	113	150	60	133	180	60	124	150	90	123	180	60
	53	156	195	120	150	150	150	126	180	90	145	220	100	133	220	90
野 球	49	122	150	90	120	160	70	21	180	80	145	180	120	127	180	70
	51	130	180	90	137	180	80	131	180	90	133	190	90	132	190	80
	53	145	210	120	138	150	100	150	310	60	151	210	120	147	310	60
卓 球	49	125	150	100	122	180	80	128	180	90	138	180	60	128	180	60
	51	122	150	90	133	180	80	128	180	90	135	210	90	129	210	80
	53	129	180	90	136	180	60	138	260	60	153	210	120	139	260	60
バドミントン	49	110	120	100	110	120	100	110	120	100	110	120	100	110	120	100
	51	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	
	53	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	
弓 道	49	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	
	51	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	
	53	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	

種目の間では、団体的種目、対人的種目が比較的多い傾向を示している。全体としては2時間ぐらいの練習時間である。⁽⁴⁾ 42年の報告では、約50%が30分から1時間、41

表4-b 活動時間, 団体的種目

種目	項目	(単位:分)														
		小規模			中規模Ⅰ			中規模Ⅱ			大規模			全		体
		平均	最高	最低	平均	最高	最低	平均	最高	最低	平均	最高	最低	平均	最高	
バスケットボール	49	106	120	90	114	150	75	135	190	90	138	180	60	128	200	60
51	140	180	100	144	210	120	159	180	60	136	210	60	136	210	60	
53	133	180	90	136	150	100	139	200	90	162	210	120	141	210	90	
バレーボール	49	122	180	90	126	200	70	135	240	90	136	200	60	130	240	60
51	133	180	90	140	210	90	134	180	90	134	210	90	135	210	80	
53	138	240	90	150	200	100	150	276	90	148	210	120	147	276	90	
サッカー	49	124	180	40	124	180	40	143	180	90	136	180	60	135	180	60
51	133	133	133	141	180	90	133	180	90	135	150	120	135	180	90	
53	120	120	120	137	160	120	149	200	120	150	180	120	145	200	120	
野球	49	142	170	120	128	180	90	142	200	90	152	200	100	144	200	90
51	135	180	120	150	210	90	148	210	90	140	210	120	144	210	90	
53	160	180	120	169	200	150	150	210	90	167	300	130	167	300	90	
ソフトボール	49							137	170	120	138	150	100	138	170	100
51								140	140	140	129	150	120	133	150	120
53								150	180	120	147	150	140	148	180	120
ホッケー	49										60	60	60	60	60	60
51								90	90	90				90	90	90
53											95	95	95	95	95	95

表5-a 顧問教師の担当運動種目の有無, 団体的種目

種目	項目	顧問教師の種別	昭和48年 教員数 %	昭和52年 教員数 %	昭和54年 教員数 %	
バスケットボール	49年 N = 81	競技経験者で公認審判員	7	8.6	4	5.1
		公認審判員	5	6.2	9	11.4
		競技経験者	23	28.4	21	26.6
		競技未経験者	46	56.8	45	56.9
バレーボール	49年 N = 191	競技経験者で公認審判員	18	9.4	14	7.6
		公認審判員	26	13.6	25	13.7
		競技経験者	52	27.3	49	26.8
		競技未経験者	95	49.7	95	51.9
サッカー	49年 N = 30	競技経験者で公認審判員	1	3.3	4	11.1
		公認審判員	5	16.7	6	16.7
		競技経験者	5	16.7	4	11.1
		競技未経験者	19	63.3	22	61.1
野球	49年 N = 85	競技経験者で公認審判員	2	2.3	3	3.4
		公認審判員	4	4.7	7	7.9
		競技経験者	27	31.8	31	34.8
		競技未経験者	52	61.2	48	53.9
ソフトボール	49年 N = 12	競技経験者で公認審判員	0	0	1	10.0
		公認審判員	3	25.0	1	10.0
		競技経験者	2	16.7	1	10.0
		競技未経験者	7	58.3	7	70.0
ホッケー	49年 N = 0	競技経験者で公認審判員	0	0	0	0
		公認審判員	0	0	0	0
		競技経験者	0	0	0	0
		競技未経験者	0	0	2	100.0
計	399	競技経験者で公認審判員	28	7.0	26	6.5
		公認審判員	43	10.8	48	12.0
		競技経験者	109	27.3	106	26.6
		競技未経験者	219	54.9	219	54.9

注 Nはその年度の種目別教員数をあらわす

%が1時間から2時間である。従って、42年と比較すると練習時間はやゝ増加の傾向である。

練習時間が少ない種目は、ホッケーであろう。学校規模別では、大きくなるに従って時間も多くなる傾向がある。部員数と施設用具の条件が関係しているかどうか明確ではない。

練習終了時間は、開始時刻との関係で、18時から18時30分の種目が多いと思われる。

3. 年間の大会参加回数及び延日数

年間における大会参加回数は、49年の種目ごとの最高として陸上競技15回 バレーボール11回、野球10回、卓球、剣道の9回などが多い種目といえる。全体としては、6回から4回が大部分の種目である。延日数については、全体として4日から7日の間である。年度ごとでは、53年度になって、大会回数が増加傾向にある。種目

表4-c 活動時間, 対人的種目

種目	項目	(単位:分)														
		小規模			中規模Ⅰ			中規模Ⅱ			大規模			全		体
		平均	最高	最低	平均	最高	最低	平均	最高	最低	平均	最高	最低	平均	最高	
柔道	49							120	120	120	113	170	120	138	160	60
51	120							143	180	120	125	150	100	134	210	110
53	150	150	150	150	150	150	123	150	60	145	210	90	135	210	60	
剣道	49	111	140	90	89	150	60	107	170	60	119	180	60	108	180	60
51	118	150	60	136	240	80	125	180	60	126	210	90	126	240	60	
53	118	180	90	125	150	100	131	200	90	143	210	90	142	210	90	
相撲	49										60				60	
51																
53																

表5-b 顧問教師の担当運動種目の有無, 個人的種目

種目	項目	顧問教師の種別	昭和48年 教員数 %	昭和52年 教員数 %	昭和54年 教員数 %	
陸上競技	49年 N = 117	競技経験者で公認審判員	26	22.2	7	6.4
		公認審判員	47	40.2	43	39.5
		競技経験者	14	12.0	13	11.9
		競技未経験者	30	25.6	46	42.2
体操競技	49年 N = 48	競技経験者で公認審判員	22	45.8	6	16.7
		公認審判員	10	20.9	12	33.3
		競技経験者	4	8.3	4	11.1
		競技未経験者	12	25.0	14	38.9
水泳競技	49年 N = 33	競技経験者で公認審判員	0	0	1	2.4
		公認審判員	5	15.2	8	19.0
		競技経験者	2	6.1	12	28.6
		競技未経験者	26	78.7	21	50.0
庭球	49年 N = 108	競技経験者で公認審判員	4	3.7	1	0.9
		公認審判員	1	0.9	5	4.2
		競技経験者	29	26.9	26	23.0
		競技未経験者	74	68.5	81	71.7
卓球	49年 N = 132	競技経験者で公認審判員	2	1.5	5	4.0
		公認審判員	16	12.2	5	4.0
		競技経験者	25	18.9	20	16.2
		競技未経験者	89	67.4	94	75.8
バドミントン	49年 N = 0	競技経験者で公認審判員	0	0	0	0
		公認審判員	0	0	0	0
		競技経験者	0	0	0	0
		競技未経験者	0	0	0	0
ヨット	49年 N = 0	競技経験者で公認審判員	0	0	0	0
		公認審判員	0	0	0	0
		競技経験者	0	0	0	0
		競技未経験者	0	0	0	0
計	408	競技経験者で公認審判員	54	13.2	20	4.7
		公認審判員	79	19.4	73	17.2
		競技経験者	74	18.1	75	17.7
		競技未経験者	201	49.3	256	60.4

注 Nはその年度の種目別教員数をあらわす

表5-c 顧問教師の担当運動種目の有無, 個人的種目

種目	項目	顧問教師の種別	昭和48年 教員数 %	昭和52年 教員数 %	昭和54年 教員数 %	
柔道	49年 N = 33	競技経験者で公認審判員	6	18.2	4	13.3
		公認審判員	10	30.3	8	26.7
		競技経験者	4	12.1	8	26.7
		競技未経験者	13	39.4	10	33.3
剣道	49年 N = 69	競技経験者で公認審判員	2	2.9	4	6.7
		公認審判員	5	7.2	1	1.6
		競技経験者	28	40.6	16	26.7
		競技未経験者	34	49.3	39	65.0
弓道	49年 N = 1	競技経験者で公認審判員	0	0	0	0
		公認審判員	0	0	0	0
		競技経験者	0	0	0	0
		競技未経験者	1	100.0	1	100.0
フencing	49年 N = 0	競技経験者で公認審判員	0	0	0	0
		公認審判員	0	0	0	0
		競技経験者	0	0	0	0
		競技未経験者	0	0	0	0
計	103	競技経験者で公認審判員	8	7.8	8	8.8
		公認審判員	15	14.5	9	9.9
		競技経験者	32	31.1	24	26.4
		競技未経験者	48	46.6	50	54.9
合計	468	競技経験者で公認審判員	90	9.9	54	6.0
		公認審判員	137	15.1	130	14.2
		競技経験者	215	23.6	205	22.4
		競技未経験者	468	51.4	525	57.4

注 Nはその年度の種目別教員数をあらわす

ごとの最高も、陸上競技13回をはじめ、バレーボール、
 庭球、卓球、剣道、柔道と10回以上である。延日数は大
 部分の種目が5日から7日でホッケーの9日がめだつて
 いる。球技において比較的多くなっている。

4. 顧問教師の運動経験や競技役員の有無⁽⁷⁾

表5から

顧問教師について、自己の担当運動部の運動経験のあ
 る者は、全体としては少ない。公認審判員の資格取得者
 を含めても40%ぐらいで、未経験者が50%強である。年
 度ごとの差は、49年調査より、51年、53年と未経験者が
 多くなっている。

種目間では、対人的種目の柔道と個人的種目の体操に
 ついては他の種目に比較して経験者が多くなっている。
 未経験者の顧問教師の多い種目としては、個人的種目の
 庭球、卓球、団体的種目のホッケー、ソフトボール、対
 人的種目の剣道が、それぞれ60%から70%である。年度
 ごとについてみると、48年より52年、54年と全体の顧問
 教師の増加傾向を示しているのとは逆に、経験者の割合
 は低くなっている。個人的種目の体操競技では、他の種
 目と比較して未経験者の割合が低い。これは、安全面、

表6 勤務時間をこえて運動部を指導しているかどうか

年 度		昭和 49年	昭和 51年	昭和 53年
項 目	勤務時間をこえて行っている			
	教職員コーチの積極的指導によって	34 27.6	57 35.0	36 20.1
	生徒の要求が つよいので	21 17.1	35 21.5	27 15.8
	現状ではやむをえないので	62 50.4	71 43.6	105 61.4
	判 ら な い	0	0	0
	そ の 他	5 4.1	0	2 1.2
行っていない	1 0.8	0	1 0.6	
無 記	0	0	0	

上段：実数、下段：%

6. 顧問活動と勤務時間

学校スポーツ活動の問題で、運動部活動を地域のス
 ポーツ活動として位置づける方向でいろいろ検討されて
 いる。その原因の1つとして、顧問教師の勤務時間の問
 題がある。島根県ではどのような状態であろうか。

表6について

49年 99.2%、51年 100%、53年 99.4%の顧問教師が
 勤務時間外で指導している。たゞ、その理由のうち、現
 状ではやむをえないとする者が、50.4%、43.6%、61.4
 %と約半数の顧問教師は、いろいろ問題を抱えながら、
 生徒の将来を期待したり、今後の改善を期待しながら指
 導していると推察される。顧問教師決定の方法や、部活

技術指導面とその種目の指導管理上の特性が影響してい
 ると思われる。

こゝ数年、スポーツ振興の立場から、指導者の研修の
 機会が配慮されている。特に学校体育の立場からは、必
 修運動クラブ、運動部の指導技術の向上や、運営上の問
 題解決に手助けになればと講習会等開催されている。し
 かし、年度ごとの変動をみても、担当種目の専門性につ
 いて十分考慮されているかどうか推測できない。各学校
 で、運動部活動の教育的効果を期待するならば、顧問教
 師決定についても工夫が必要と思われる。

5. 必修運動クラブを実施することへの部活動への影響⁽⁶⁾

運動部活動に影響しないとする学校は、49年 113校91.9
 % (回答校123校)、51年 129校98.4% (回答校131校)、
 53年 119校 97.5% (回答校122校)と各年度において、
 必修運動クラブの活動が、運動部活動にほとんど影響な
 いと答えている。これは、必修運動クラブの運営上の問
 題としてクラブ員数と施設用具が少ない、指導者が少な
 い、活動時間が少ない、などが影響していると思われ
 る。現在は島根県においては必修運動クラブの影響はみ
 られない。

表7 対外試合等で欠けた授業の処理

年 度		昭和 49年	昭和 51年	昭和 53年
項 目	全教員で都合のつく人が補充 補校後ふりかえる	74 60.7	82 63.1	52 33.3
	他教科を含めて全教員が平等 回数の補充となるよう配慮	23 18.7	22 16.9	16 10.3
課 題 学 習		11 8.9	6 4.6	46 29.5
	同教科の教員による補充	7 5.7	5 3.8	6 3.8
都合のつく人の補充のみ		6 4.9	15 11.5	36 23.1
	そ の 他	2 1.6		

上段：実数、下段：%

表8 運動部における活動実施上の問題点

教員、生徒指導、体育の三主任がいづれか1人の重複回答(1人が3項目迄)

項 目	年 度 校 数		
	49年 1 2 3	51年 1 3 1	53年 1 2 5
1. 施設用具が充分でない	82	78	80
2. 学校が山間であり積雪が多いとか通学距離が長い等、 地理的特性性にある	66.7	59.5	64.0
3. 教職員の勤務時間との関係も含めて活動の時間にある	87	63	63
4. 対外試合、部員会、発表会、大会準備等による教職員 生徒の授業時数の減少	70.7	51.9	50.4
5. 指導者が部活動へあまり出ないとか、熱意にやや欠け る等教職員側にある	69	88	84
6. 進学との関係で部活動に関心のない生徒が多い	56.1	67.2	67.2
7. 大会、発表会へ出かける教職員の旅費	43	62	41
8. 遠征時、平常の活動にともなう部員の経済的負担	35.0	47.3	32.8
9. そ の 他	29	9	5
10. 無 答	23.6	6.9	4.0
	16	8	2
	13.0	6.1	1.6
	6	18	13
	4.9	17	10.4
	4	2.7	3.4
	3.3	20.6	27.2
	12	23	21
	16.6	17.6	16.8
	19	16	32
	15.4	12.2	25.6

上段：回答頻数、下段：%

動全般についての校内の共通理解等学校経営全体の立場
 からの解決にむけての努力が必要と思われる。

7. 対外試合等によって欠けた授業の処置

表7について

49年は全員で協力して処置する60.7%、平等担当18.7%で、都合のつく人による補充が4.9%と、学校全体で相互に助け合う方向で処理されている。51年も49年と同様な傾向があるが、53年になると全員で協力して処理するということが33.3%と半減している。互いに迷惑をかけないという立場からすれば理解できるけれども、校務分掌等、学校組織編成や、学校経営全体の立場で、その処置については明確にしておくことが大切と思われる。

8. 運動部活動の問題点

表8から

表9 生徒の要望

項目	48年		男 女		1,300 計		昭52		男 女		1,160 計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
自分ができなくても活動に参加してほしい	451	373	826	413	358	761	34.7	34.1	34.4	33.6	36.5	35.6
技術指導をしてほしい	373	241	614	362	222	584	28.7	21.9	25.6	31.2	22.7	27.8
練習計画に部員の気持ちを汲んでほしい	126	137	263	95	104	199	9.7	15.5	11.0	8.2	10.6	9.3
練習以外のことに相談してほしい	134	93	227	98	63	161	10.3	8.5	9.5	8.4	8.5	8.5
密、平等に指導してほしい	101	138	239	67	114	186	7.8	12.5	9.9	5.8	11.6	8.5
試合のときも来てほしい	82	62	144	35	43	78	6.3	8.6	6.0	3.0	4.4	5.8
合宿練習を計画してほしい	21	13	34	17	16	33	1.6	1.2	1.4	1.5	1.6	1.5
無記	12	41	53	13	40	53	0.9	3.7	2.2	1.1	4.1	2.8
現在のままでもよい	120	87	207	118	81	199	9.2	7.9	8.6	10.2	8.3	9.3
もっと拡充整備してほしい	1,180	1,013	2,193	1,042	899	1,941	90.8	92.1	91.4	89.8	91.7	90.7
拡充整備困難の場合は	293	365	648	217	206	423	24.0	36.0	29.5	20.8	22.9	21.8
このままでもよい	788	626	1,414	702	636	1,338	65.8	61.8	65.5	67.4	70.7	68.9
使用の仕方を見直してほしい	96	11	107	11	47	152	8.1	1.1	4.9	1.0	5.3	8.3
校外の施設を利用してほしい	13	11	24	8	10	18	1.1	1.1	1.1	0.8	1.1	0.9
わからない												

上段：実数、下段：%

島根県においては、勤務時間が活動時間に影響すると答えた学校49年 56.1%、51年 67.2%、53年 67.2%と増加している。また、地理的条件も含めた通学の影響は70.7%、51.9%、50.4%と減少傾向にある。各年度とも多いのは、施設用具の不足、地理的条件、勤務時間の問題、補欠学習指導の問題、遠征費等活動経費の問題等である。顧問教師活動で解決できるものが少なく、他の力を必要とするものが多い。注目されるのが、進学の関係と答えている学校が少ないことである。学校教育全体の枠組のなかで十分検討されねばならない。

9. 運動部員の要望

表9から

顧問教師に望む項目と、施設用具にかかわるものと二つに大別してみると、顧問教師に対して、自分が実際に運動ができなくても、練習に参加して、いろいろ相談や助言をしてほしいとするものが、48年、52年 34.4%、35.6%と変らない。また、男女の差もみられない。次に多いのが、技術指導を要求しているもの、48年25.6%、52年 27.8%である。男子の方が、女子に比較して技術指導を強く望んでいる。(8)42年男28.2%、女24.1%と比較してもあまり変わらず、部員の要求の側面を物語っている。指導の平等化については、女子の要求がやゝ高い率を示している。また、生活指導の立場でも部員と接して

もらいたいとする者10%近くいる。

施設用具については、90%近くの者が不足を訴えている。特に拡充整備が無理な場合は、運用上の指導を強く望んでいる。学校体育経営の立場から、特に施設経営の問題として注目される。

(8)(9)

10. 運動部についての指導組織

学校体育経営の立場から、指導組織の類型化を試みようとするとき、

- A 運動部のための独自の審議機関がある。
- B Aの機能を包含した他の審議機関がある。
- C 運動部のための審議機関はないが、個人でその機能を代行している(例 体育主任、校長、教頭)

3類型を尺度として実態を眺めたものが表10である。

規模別にみると、大規模校が48年A50%、B50%、52年A83%、B16.7%、54年A66.7%、B33.3%と学校体育経営の立場からみて、中間管理部門が最高管理部門に

表10 指導組織

項目	種別	昭和48年%		昭和52年%		昭和54年%	
		A	B	A	B	A	B
小規模	A	1	3.6	2	7.7	2	7.7
	B	9	32.1	10	38.5	8	30.8
	C	18	64.3	14	53.8	16	61.5
30校	計	28		26		26	
中規模	A	4	16.0	6	23.1	9	37.5
	B	13	52.0	11	42.3	11	45.8
	C	8	32.0	9	34.6	4	16.7
30校	計	25		26		24	
大規模	A	4	50.0	5	83.3	6	66.7
	B	4	50.0	1	16.7	3	33.3
	C	0		0		0	
10校	計	8		6		9	

回答率 87.1% 82.9% 84.3%

- A 運動部のための独自の審議機関がある
- B Aの機能を包含した他の審議機関がある
- C 運動部のための審議機関はないが個人でその機能を代行している

位置づけられている。これは、顧問教師の決定、部活動の基本方針の決定、大会参加にかかわる規定作成、施設経営、選手決定の共通理解、予算の決定や執行等について学校全体の立場で眺め、A、B、Cの判定を試みたものである。規模が小さくなると、教員数の関係等からB、Cが多くなっていると思われる。しかし規模は小さくても、学校体育経営のなかで、運動部活動をどう位置づけ、生徒のよりよい成長発展を願うとするならば、学校の指導組織編成の上からも十分考慮されるべき問題であると思われる。そのことが、4、6、7、8、9でいろいろな問題になっている事項解決の糸口にもなると思うものである。規模が小さくてもA、Bのタイプの増加が望まれるものである。

IV 結 語

1. 団体的種目のバレーボール女子、バスケットボール男子、個人的種目の庭球男女、陸上競技男女、卓球男女は、学校規模に関係なく多く設置されている種目である。

- 对人的種目では、剣道の設置が柔道に比較して多い。また、相撲は大変少ない。
2. 運動部に加入する生徒は増加傾向にある。生徒の要望を努力して受けとめないと、現在以上の部員の増加は困難となるであろう。
 3. 部活動開始時刻は、学校規模、種目とも差がみられない。活動時間は、球技のなかでも、バレーボール、バスケットボール、野球、庭球、卓球が多い。
 4. 顧問教師のなかで担当種目経験者は少ない。顧問活動と勤務時間の問題は、いろいろ悩みながらも勤務時間を超えて指導しているものがほとんどである。
 5. 各種目とも、活動時間は1時間30分から2時間が多い。開始時刻から推定すると18時から18時30分に活動を終了するものが多い。
 6. 運動部を、教科、必修運動クラブなど一体化して生徒の成長発展に努力するためには、学校体育経営全体の立場からの組織づくりの必要があると思われる。

V 今後に残された問題

中学校における部活動の実態調査を進めるにあたっては、生徒の要望を把握しながら、一方、学校経営全体の立場から、教育活動に位置づけた扱い方の方向、他方、教育活動以外の立場で扱っていく方向、いずれにしても、学校独自で解決できる問題、教師個人の立場でも努力すれば解決できる問題、行政とか、他の力の援助を必要とするものなど、ある程度、問題を整理し、それに対応した調査研究が必要と思われる。このことが、社会体育の立場からのスポーツ振興と、学校教育の目標に向けて活動を展開している運動部活動の今後の進め方や指導方針決定で山積している問題を解決する糸口でもあると思うものである。

VI 参 考 文 献

- (1) 中学校学習指導要領 保健体育 文部省 昭和47年
- (2) 松田岩男・宇土正彦「体育科教育法」大修館書房 p. 291 昭和53年3月
- (3) 学校や職場が組織的に体育振興に必要な諸施策を進めていく営みである。宇土正彦「体育管理学」大修館書房 p. 29 昭和45年11月
- (4) 島根県教育委員会「島根の体育 現状と課題」 p. 85 保健体育課 昭和42年
- (5) 弓道を武道的扱いで格技種目に入れた。
- (6) 島根県学校体育研究連合会「部活動に関する調査集計表」p. 11 昭和49年6月
島根県教育庁保健体育課「部活動に関する調査集計表」p. 11 昭和51年6月
島根県教育庁保健体育課「部活動に関する調査集計

表) p. 11 昭和53年6月

- (7) 島根県中学校体育連盟調査
「運動部活動の実態」昭和48年 昭和52年 昭和54年
- (8) 織奥信男体育管理「中学校における運動部に関する指導組織」日本体育学会 昭和41年
- (9) 織奥信男 島根県中学校運動部活動に関する調査 昭和48年 昭和52年 昭和54年
松延陽一「クラブ活動と校内スポーツ」泰流社 昭和48年6月
前川峯雄、森清、大森新一「校内スポーツ」ベースボールマガジン社 昭和37年4月
宇土正彦「体育管理学」大修館書房 昭和45年11月
宇土正彦ほか「体育管理学入門」大修館書房 昭和51年3月

Jesse Feiring Williams. "The Principles of physical education., W. B. Saunders Company 1959.

Chales, Bucher. "Administration of school and college health and physical education programs. The C. V. Mosby Company 1967.